

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 3/27 ~ 3/31 >

米連邦準備理事会(FRB)は3月21、22日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を2会合連続で0.25%引き上げました。米銀の経営破綻を受けた金融システム不安に配慮して、利上げを見送るとの見方もありましたが、インフレ抑制を優先させた格好です。しばらくは、5月の会合での利上げの有無が焦点になりそうです。米個人消費支出(PCE)価格指数に加え、金融不安がくすぶる中、米上院・下院での最近の銀行破綻に関する公聴会なども確認したいところです。

## ◆株価：方向感を欠く

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,000~27,700円 (3月) 25,500~28,500円



日本株は、明確な方向感を欠く動きが予想されます。米国の銀行不安が根強い中、株価の上値を積極的に追う展開にはなりにくいと思われれます。また、ドル安・円高圧力が輸出関連株を圧迫しそうです。とはいえ、米政府などの銀行支援策を踏まえれば、米国で深刻な金融危機が発生する可能性は現時点では低いとみられます。米国における利上げ停止期待も内外の株価を下支えすると見込まれることから、日本株の下落余地は限られそうです。

## ◆為替：徐々に下値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 128.0~132.0円 (3月) 128.0~143.0円

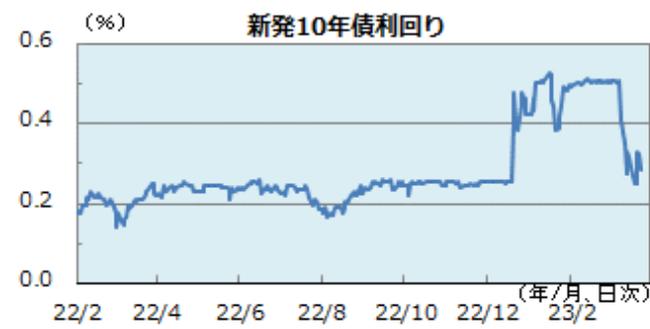


ドル円は、徐々に下値を模索する展開が見込まれます。FOMC後のパウエルFRB議長の発言がハト派化したことに加え、米欧金融不安がくすぶっていることなどから、市場は早期利上げ打ち止めと年内の利下げを織り込みつつあります。そのような環境下、米長期金利は徐々に低下しており、ドル円もじりじりと下値を模索する展開が見込まれます。また、米金融不安を背景としたリスク回避の円買いもドル円の下押し要因となりそうです。

## ◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



長期金利は欧米の金融不安が和らいだことから0.32%まで上昇したものの、その後はFRBが一段の利上げにやや慎重な姿勢を見せたことや、国債を追加発行する流動性供給入札が無難な結果になったことから、0.2%台に戻る動きになりました。欧米の金融不安が完全に払しょくされていない中、日銀が国債の空売りを抑制していることも手伝い、長期金利は上昇しにくい状況です。米金利をにらみながら居所を探ることになりそうです。

## ◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,800ポイント (3月) 1,750~1,950ポイント



米欧の金融システム不安への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、売りに押されたものの、値ごろ感からの買いも入り、底堅い動きが続きました。米欧の金融不安については、金融当局の迅速な措置、支援により収まってきていますが、まだ警戒感はくすぶっており、市場の重しになりそうです。とはいえ、新型コロナの感染拡大が徐々に収束してきている中、利回り面での投資妙味や割安感からの買いは下支えしそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
3/27 月	企業向けサービス価格指数 (2月) 景気動向指数 (1月、改訂状況)	米2年国債入札 ユーロ圏マネーサプライ (2月) 独IFO景況感指数 (3月)
3/28 火	黒田日銀総裁の挨拶 (FIN/SUM 2023: 金融庁など主催) 40年利付国債入札	最近の銀行破綻と連邦当局の対応巡る公聴会 (米上院銀行委員会) 米5年国債入札 米消費者信頼感指数 (3月) 米卸売在庫 (2月、速報値) 米FHFA住宅価格指数 (1月) 米S&Pコアブティックケース・シー住宅価格指数 (1月)
3/29 水	—	最近の銀行破綻と連邦当局の対応巡る公聴会 (米下院金融委員会) 米2年変動利付国債入札、米7年国債入札 米中古住宅販売成約指数 (2月)
3/30 木	2年利付国債入札	米GDP統計 (22/10-12月期、確定値) 米新規失業保険申請件数 (3/25終了週) ユーロ圏消費者信頼感指数 (3月、確報値)
3/31 金	東京都区部・消費者物価指数 (3月) 完全失業率、有効求人倍率 (2月) 鉱工業生産指数 (2月、速報値) 商業動態統計 (2月、速報値) 住宅着工件数 (2月)	米ミンガン大消費者信頼感指数 (3月、確報値) 米シカゴ購買部協会景気指数 (3月) 米個人所得・個人消費支出 (2月) ユーロ圏消費者物価指数 (3月、速報値) ユーロ圏失業率 (2月) 中国製造業PMI (3月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(2月、速報値) 3月31日(金)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は1月に前月比5.3%低下し、90.7(2015年=100)となりました。自動車工業、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業などが前月比で低下した一方、汎用・業務用機械工業などが上昇しました。

2月の鉱工業生産指数は、前月比で小幅な上昇が見込まれます。半導体などの不足がやや緩和したとみられる中、自動車工業などの持ち直しが見込まれます。とはいえ、米欧の景気減速懸念などを背景に、鉱工業生産は当面、勢いを欠く伸びにとどまる見通しです。

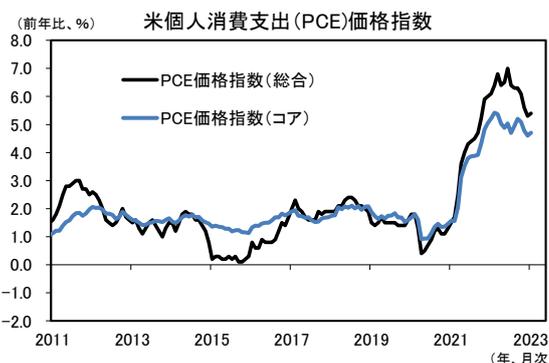


(注) 季節調整値 (出所) 経済産業省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出(2月) 3月31日(金)午後9時30分発表

1月の米個人消費支出(PCE)は、前月比1.8%増と昨年6月以来の大幅な伸びとなりました。また、PCE総合価格指数は前年比5.4%上昇となり、食品とエネルギーを除くPCEコア価格指数は同4.7%上昇となりました。両指数とも前月を超える伸びとなりました。

米国では、依然堅調な労働市場が消費を下支えしており、財とサービスに対する支出が再加速した模様です。2月のPCEは前月比0.3%増程度が見込まれ、また、PCE総合価格指数は前年比5.1%程度、コア指数は同4.7%程度の伸びとなりそうです。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。